

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-0862
住 所 川崎市川崎区浮島町 7 - 2
氏 名 新日本理化(株)川崎工場
代表取締役社長 三浦芳樹
(代理人) 工場長 定光 清
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名又は名称	新日本理化(株)川崎工場		
主たる事務所又は事業所の所在地	川崎市 川崎区浮島町 7 - 2		
該当する事業者の要件及び温室効果ガスの排出を行う産業、運輸その他の部門	☒	規則第 4 条第 1 号該当事業者	産業 部門
	☐	規則第 4 条第 2 号該当事業者	部門
	☐	規則第 4 条第 3 号該当事業者	部門
	☐	規則第 4 条第 4 号該当事業者	部門
主たる事業の種類	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業内容	酸無水物および可塑剤の製造		
事業者の規模	☒	原油換算エネルギー使用量	1,654 k L
	☐	自動車の台数	台
	☐	エネルギー起源の二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量	t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2024 年度 ～ 2026 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

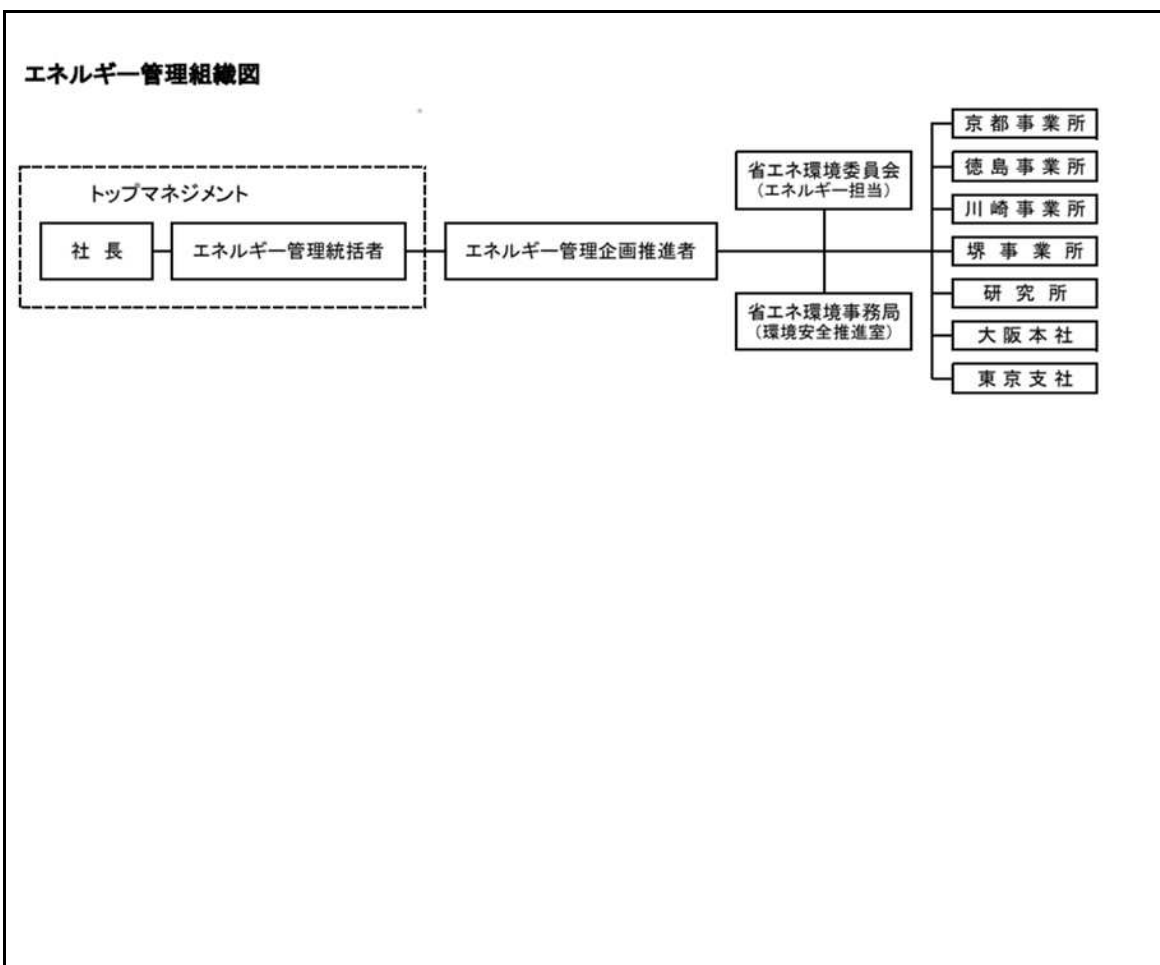
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

世界的に気候変動対応が求められているなか、化石資源を用いて事業を行う当社にとっても、CN（カーボンニュートラル）は非常に大きな責務であると認識し、2030年度までに国内事業所からのCO2排出量を2013年度比で50%削減、そして2050年度にはCNを達成するという目標を掲げ、CNの実現に向けた取り組みを推進しています。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

弊社環境マネジメントプログラムに基づき年次環境目標および改善計画を策定し、半年後ごとのレビューを通じてPDCAサイクルを実行・管理いたします。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2023	年度	2023	年度	2023	年度
目標年度	2026	年度	2026	年度	2026	年度
基準排出量 (t-CO_2)	(基) 3,548 (調) 3,454		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO_2)	(基) 2,400 (調) 2,400		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO_2)	(基) 1,148 (調) 1,054		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 32.4 % (調) 30.5 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(2024年度)	排出量 (t-CO_2)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO_2)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(2025年度)	排出量 (t-CO_2)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO_2)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(2026年度)	排出量 (t-CO_2)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO_2)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
比 較 年 度	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比 較 年 度 排 出 量 (t-CO ₂)	(基) (調)	3,214 3,037	(基) (調)		(基) (調)	
目 標 排 出 量 (t-CO ₂)	(基) (調)	2,400 2,400	(基) (調)		(基) (調)	
削 減 率 (目 標)	(基) (調)	25.3 % 21.0 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削 減 率 (第 1 年 度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削 減 率 (第 2 年 度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削 減 率 (第 3 年 度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

CO2排出量削減計画 2030年には2013年度比50%を弊社として目標を掲げておりこれにもとづきロードマップを作成した結果、記載した削減目標となりました。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	・再生エネルギー電力の導入 ・保温の強化、蒸気漏れの撲滅 ・工程改善によるエネルギー効率化 ・製品スクラップによる品種切替ロス削減	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計 画 期 間 に お け る 排 出 量 の 増 減 等 に つ い て の 評 価 (第 3 年 度 の 報 告 時 に 記 載)		
上 記 評 価 を 踏 ま え た 改 善 対 策 な ど (第 3 年 度 の 報 告 時 に 記 載)		

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原 単 位 等 の 活 動 量		生産量	原 単 位 等 の 単 位		
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
エ ネ ル ギ ー 消 費 原 単 位 等 の 値	0.1029				0.09980
活 動 量 の 値	16,073.0				16,000.0
エ ネ ル ギ ー 消 費 原 単 位 等 の 削 減 率		%	%	%	3.02 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原 単 位 等 の 活 動 量			原 単 位 等 の 単 位		
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 量 原 単 位 等 の 値					
活 動 量 の 値					
排 出 量 原 単 位 等 の 削 減 率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

省エネ活動により各年度 1 %以上のエネルギー削減を目標とし、目標年度までの3年間で3%以上の削減を目指します。
--

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
原油換算エネルギー使用量	1,654 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	3,548 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
新日本理化(株)川崎工場	川崎市川崎区浮島町 7 - 2	3,548			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	(1)エネルギー使用量の管理強化・解析の実施、改善事項の遂行 ・製品タンク保温蒸気トレースの見直しと保温強化 ・蒸気吹込み蒸気量の適正化 ・産業用超音波カメラ (FLUKE) 配管漏れの早期発見など				
第 1 年度					
第 2 年度					
第 3 年度					
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)					
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)					

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料 :)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計				

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消費 量	1,399,000 kWh	kWh	kWh	kWh	1,390,000 kWh
再 エ ネ 電 源 等	69,950 kWh	kWh	kWh	kWh	1,390,000 kWh
再 エ ネ 電 源 比 率	5.00 %	%	%	%	100.00 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.390				0.000

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	18.85 %	%	%	%	18.85 %

(4) 目標設定に関する説明

工場で使用する電力を再生可能エネルギーを100%とする。(電気事業者から調達)

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	工場で使用する電力を再生可能エネルギーを100%とする。(電気事業者から調達)	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2030年に2013年度比CO ₂ 排出量50%削減。 2050年国内事業所カーボンニュートラル達成。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	50 %削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	2030年に2013年度比CO ₂ 排出量50%削減。 2050年国内事業所カーボンニュートラル達成。			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
SBT				
RE100				
RE Action				
TCFD				

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3 から 7 までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	なし
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	